

中国の「一帯一路」構想とアフロ・ユーラシア経済圏の可能性

平川均 (Hitoshi Hirakawa)

はじめに

2013年に始まる「一帯一路」構想は、現在、中国の習近平体制における中核的な対外政策に位置づけられ、中国政府はこの構想の実績を盛んに強調している。『北京週報』は2016年6月、習近平国家主席がセルビア、ポーランド、ウズベキスタン3カ国訪問と上海協力機構(SCO)首脳理事会第16回会議出席のために北京を離れる当日、『一帯一路』は世界経済回復の力強い原動力(である)」とのヘッドライン付の記事を発信している。それによれば、「一帯一路」は「著しい段階的成果を挙げて(おり)」,ロシアとの間で「シルクロード経済ベルトとユーラシア経済連合の連携に関する共同声明に調印し、EUとの間では『一帯一路』と欧州投資計画の連携について重要(な)合意に達した」。また、中国企業の「一帯一路」沿線諸国への直接投資額は148億ドル、新規契約の対外的工事請負額は926億ドルに達する¹。

「一帯一路」の評価については様々な見方があり、その評価が定まるまでには今しばらく時間がかかりそうである。それは、これまで高成長を遂げてきた中国の国内的、対外的諸政策の総まとめのような政策であり、そのため様々な解釈を可能にするからである。中国の歴史や国内経済に注目すれば、今や世界第2位の経済規模を誇るまでに成長した中国の野望を示すものであるし、経済の減速で生まれた過剰生産や拡大する国内格差の解消策でもある。対外政策や外交に注目すれば、成長する中国の資源確保対策の側面も強く、中国の資源安全保障政策である。それは、中央アジアにおけるロシア主導のユーラシア経済連合への対抗構想の面を持つと同時に、アメリカのオバマ政権が推進してきたアジア太平洋経済連携協定(TPP)への対抗構想の面もあった。他方では、この機に乗じて関連企業が過剰製品の処理や強引な海外進出に奔走することで、様々なトラブルを引き起こしているとの報告もある。

しかし、「一帯一路」構想は中国問題を超える、世界経済の問題として捉える視点も必要だろう。過去四半世紀を通じて顕在化した世界経済の構造変動と関わらせてその計画を捉えることも可能である。それは中国の国内条件、構想の対象地域の特殊性、実施の在り方など様々な面で危うさを伴いながら、21世紀のアジア経済と世界経済に新たな可能性を拓いている。構想への関心を目先に絞り過ぎるならば、本質を見失うかもしれない。実際、アメリカが第2次大戦後に行ったマーシャル・プランを「一帯一路」と比較する見方があり、中国はそうした見方を公式に否定しているが、「一帯一路」がドルの絶対額でマーシャル・プランの12倍になるとの推計もブルームバーグのニュースには出されている²。

本稿では、上記の問題意識から、「一帯一路」構想の現状を確認しつつ、大きく変化する世界経済の構造変動と関わらせて、その意義と課題、そして展望を探りたい。

1. 中国の「一帯一路」構想の誕生

「一帯一路」構想は、習近平・中国国家主席が打ち出した中国政府の中核的なグローバル戦略であり、世界国家へ向けての中国政府の悲願である。2012年11月、中国共産党第18期中央委員会第1回全体会議で総書記に就任した習近平は、同月、李克強首相ほか5名の政治局常務委員と共に国家博物館で開催中の「復興の道」展を見学し、重要談話を発表した。彼はその談話で次のように述べる。

過去を振り返ると、立ち遅れれば叩かれるのであり、発展してこそ自らを強くできる、…私は中華民族の偉大な復興の実現が、近代以降の中華民族のもっとも偉大な夢だと思う³。

翌2013年3月の第12期全国人民代表大会で国家主席に就任すると、彼は次のように言う。

中華民族の偉大な復興という夢の実現は国家の富強、民族の振興、人民の幸せを実現させるものである⁴。

その彼が、国家主席就任後約1年をして打ち出したのが「一帯一路」構想である。2013年9月、中央アジアのカザフスタンを訪問した彼は、ナザルバエフ大学での講演で「シルクロード経済帯」を、翌10月には、インドネシアの国会演説で「21世紀海上シルクロード」を提唱した。翌11月には中国共産党第18期3中全会は、上記2つのシルクロード構想を国家戦略として採択した。

翌2014年11月の北京開催のAPEC首脳会議は、習近平国家主席による「一帯一路」構想の披露の場となった。この場で習国家主席は、シルクロード経済圏を中心とするインフラの整備と資源開発の支援を目的とする総額約400億ドルのシルクロード基金の設立を発表した⁵。中国はこのAPEC首脳会議に合わせるように、同年7月と8月にそれぞれ新開発銀行（通称BRICs銀行）とアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立を表明しており、日本のあるメガバンクの経済週報は、中国のAPEC北京会議の最大の成果がアジア太平洋自由貿易圏の工程表の作成と「一帯一路」構想であった、と伝えている⁶。

「一帯一路」構想は翌2015年3月に国家発展改革委員会・外交部・商務部による「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同建設を推進する構想と行動」としてまとめられ⁷、半年後の10月開催の第18期中央委員会第5回全体会議（五中全会）で採択された第13次5カ年計画（2016～2020年）に組込まれた。2016年3月の全国人民代表大会が採択した同5カ年計画の『要綱』は、第11編「全方位開放の新構造の構築」の冒頭の対外開放の基本方針に「一帯一路」構想を明記した。「一帯一路」は「第13次5カ年計画における対外開放戦略のキー・コンセプトとして位置づけられた」のである⁸。

以上の経緯を見ると、「一帯一路」は中国における習近平体制の成立に伴って誕生し、同氏の「夢」と深く関わっている。同氏とその政権が過去4半世紀にわたって高成長を続ける中国の国際的地位の高まりの中で、「さらに国際的な地位と影響力を向上させるつもりだという宣言」⁹と捉えることができる。次節では、「一帯一路」構想誕生の背景を特に経済的な側面から確認することにしよう。

2. 中国経済と「一帯一路」構想とその背景

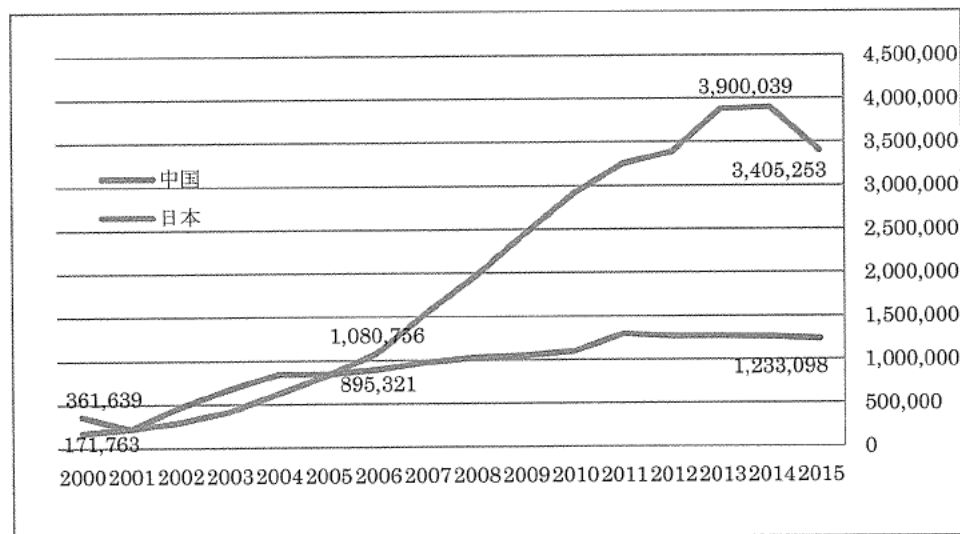
2.1 大国化する中国

経済規模で中国が日本を凌駕したのは、2010年である¹⁰。同年8月以降、海外のメディアは、中国政府のGDPが同年第2四半期に日本を超えたことを伝えるようになる¹¹。2011年になると、この報道はさらに広がる。BBCニュースは次のように伝えた。日本経済が2010年末に5兆4,740億ドル、これに対して中国は同じ時期に5兆8,000億ドルに近づいた。経済アナリストの予想では、この成長率が続けば10年後に世界1位の地位はアメリカに代って中国が就く¹²。

実際、今世紀に入っても中国の成長ぶりは目を見張る。2006年には外貨準備高で1兆ドルを超え、日本の8,953億ドルを上回って世界1位に躍り出た。2009年には世界第1位の輸出国となった。図1は、日中の外貨準備高の逆転を確認するものである。中国は2014年には3兆9000億ドルにまで外貨準備を膨張させた。2015年には3兆4,000億ドルに減るが、それでも第2位の日本の1兆2330億ドルの3倍近くになる¹³。今世紀に入り中国は文字通り世界に飛躍する経済力を見せつけたのである。

ただし、中国経済の高成長は資源消費の急増を伴う。中国のエネルギー消費量は2009年にアメリカの22.1億トンを超えて23.2億トン、世界最大の消費国となり、2014年には29.7億トンに達して、世界シェアはアメリカの17.8%を超えて23.0%である¹⁴。日本の内閣府の報告書によれば、世界の資源消費に占める中国のシェアは2000年と2014年の間に鉄鉱石が18.0%から57.4%へ、石炭が29.5%から50.6%へ、銅が12.8%から56.5%へ、石油が6.3%から12.4%へと増加した¹⁵。中国はこの資源の多くを輸入に頼らざるをえない。

図1 中国・日本の外貨準備高推移 (単位：100万ドル)



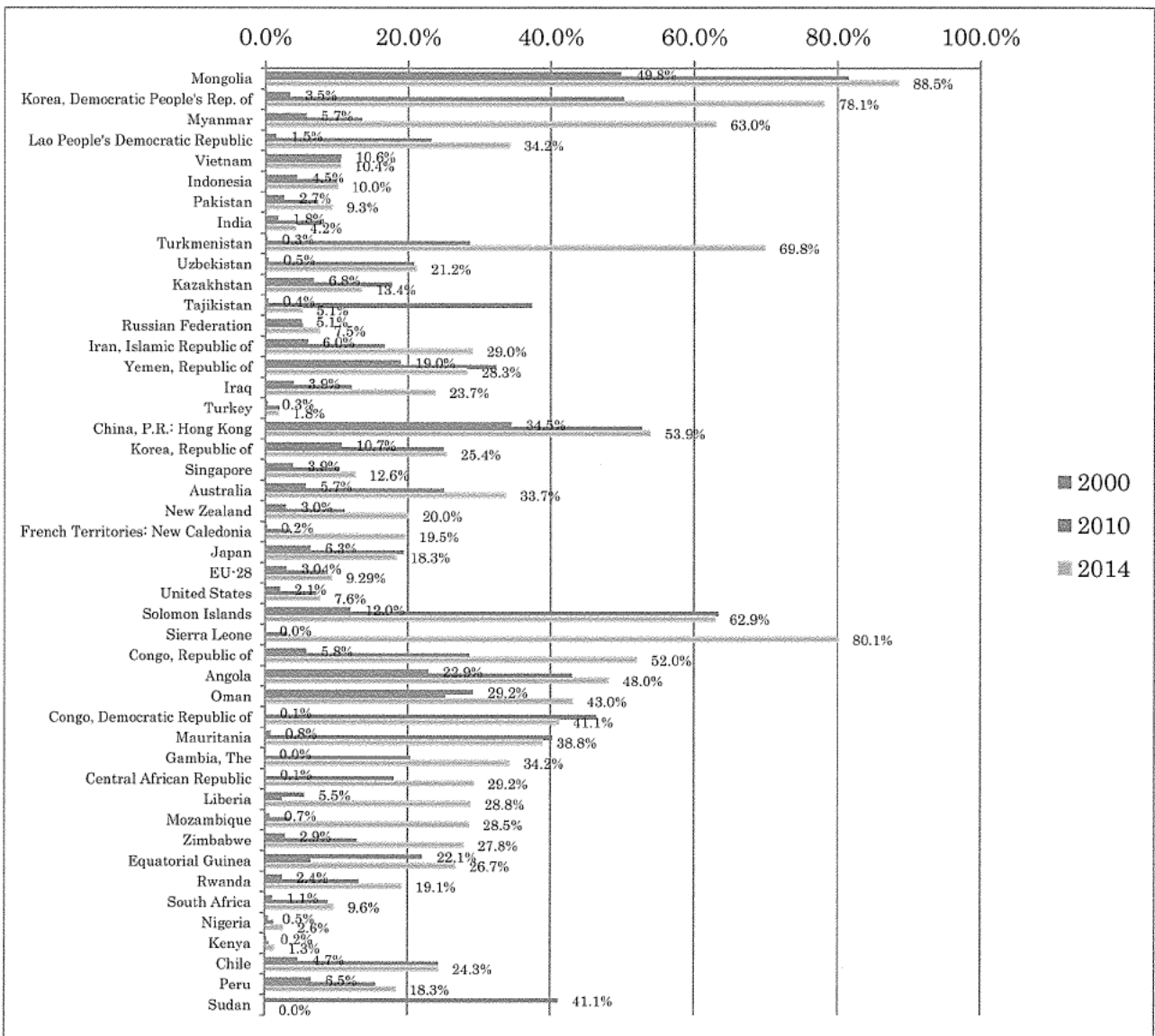
注：日本と中国は世界の外貨準備高で第1位と2位の国である。外貨資産はIMFリザーブ、SDR、金の合計。

出所：世界銀行データベースより作成。

図2は、主な国の中国への輸出依存度を2000年、2010年、2014年で見たものである。この図からは特徴的な傾向を引き出せる。中国の周辺国や中央アジア、アフリカ、ミクロネシアなどの発展

途上国でとりわけ輸出シェアの上昇が顕著である。国別ではモンゴルが最も輸出依存度を高めており、同国の対中輸出シェアは50%弱から90%弱へ激増した。北朝鮮とミャンマーがそれに続く。北朝鮮は核開発などで国際社会の中で孤立が著しく、ミャンマーは永く軍政が続き、つい最近までアメリカから経済制裁を科されていた。図からは香港や韓国などでの高所得国の対中輸出シェアの増加が確認できるが、それらを除けば輸出シェアの急増は中央アジアやアフリカなどの発展途上諸国に集中している。特に中央アジアではトルクメニスタンでの劇的な上昇がみられるほか、アフリカ諸国の対中輸出シェアの上昇も著しい。

図2 主要発展途上国の対中貿易シェアの推移 (2000, 2010, 2014年)



注：スーダンは2000年のデータしか入手できないため、最下に棒グラフを置いている。

出所：IMF Direction of Trade Statistics, EU28はUN Comtrade Databaseより作成。

トルクメニスタンは、2009年末に中国への天然ガスパイプラインが完成し、一気にその輸出を増

した¹⁶。ちなみに、ウズベキスタンも天然ガスの対中輸出を本格化させている¹⁷。アフリカでは、1998年から2008年の期間に、特にアンゴラ、コンゴなどの中央アフリカ経済共同体（ECCAS）が貿易シェアを約4%から25%に上昇させている¹⁸。2006年のサブサハラアフリカ諸国からの中国への輸出は80%が石油であり、中国の石油輸入に占めるサブサハラアフリカ諸国のシェアは30%に達する。中国のコバルトの輸入の80%、マグネシウムの輸入の40%はアフリカから輸入されている。アンゴラ、コンゴ、ギニア、スーダン、南アフリカなどが主要な資源輸出国である¹⁹。いずれにせよ、発展途上地域からは資源、一次製品の対中輸出が急増している。

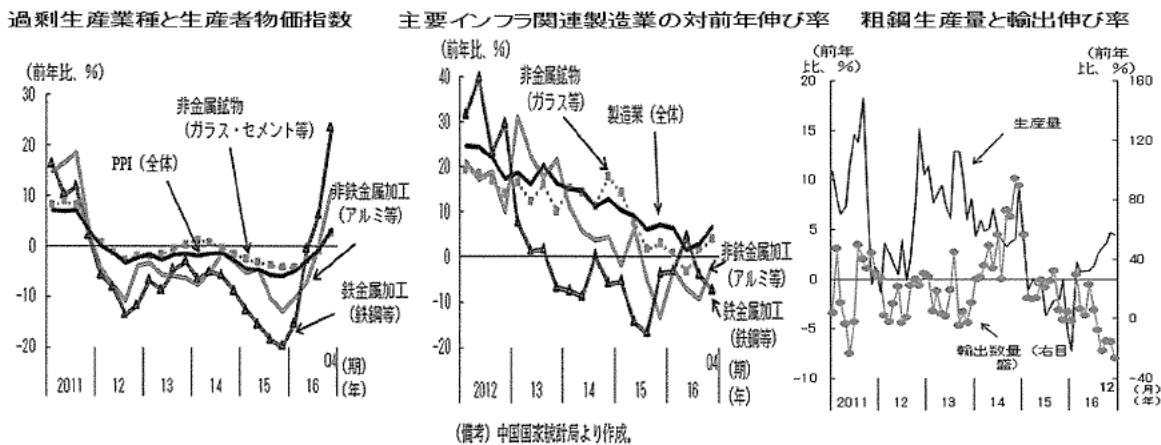
もう1つの特徴は、どの国も中国貿易が著しい伸びを見せながら、一般的傾向として輸出入のシェアの水準では輸出が相対的に高いことである。これは、中国が発展途上国との貿易で資源調達を急増させていることを示すものであろう。中国の工業製品の主要な輸出先は欧米である。中国のこの成長構造が発展途上国の対中貿易構造に反映されるのである。つまり、資源産出の発展途上国と中国は相互に依存関係を強め、中国にすればこれらの国々が安全保障上も重要な戦略国となるのである。

「一帯一路」構想では中央アジアの国々も注目される。ソ連崩壊後、中国との貿易が急上昇し、とりわけ資源の対中輸出を急増させている。これまでソ連の影響下にあった中央アジアの国々にとって、ロシアと中国との関係は政治経済的に死活的な外交関係である。中国も新たな資源調達政策が求められる。

2.2 中国の過剰生産能力と貿易

2008年9月、アメリカ投資銀行リーマン・ブラザーズがアメリカのサブプライムローン危機で倒産し、世界金融危機の勃発となった。この時、経済成長を維持するために中国は鉄道・道路・空港、衛生などの都市と農村のインフラ部門のほか、省エネ・環境保護などへ4兆元（GDPの13%）を投資する巨大な国内景気刺激策を打った。この措置は世界の景気後退への対抗策として、中国の国際社会での評価を劇的に高めた。だが4兆元の刺激策は中国に過剰な投資ブームをもたらし、インフラ業種を中心に製造業に過剰生産問題をもたらした。中国製造業の設備投資稼働率は2007年の79.4%から2013年には70.8%、2014年で71.0%に落ち、インフラ業種ではさらに深刻な設備稼働率の低下となった。2007年から2014年の間に、鉄鋼等の鉄金属加工は81.2%から66.1%へ、ガラス・セメントなどの非金属鉱物は80.7%から66.8%へ、アルミなどの非鉄金属加工は80.7%から69.4%、船舶などの交通運輸は78.9%から73.1%へ低下している²⁰。

図3 リーマン・ショック時の4兆元景気対策後の過剰生産と輸出



出所：内閣府（2015Ⅱ）『世界経済の潮流』pp.28-29。ただし、図は最新データにより更新されている。

図3は2011年～15年の過剰生産能力業種の物価指数、固定資産投資動向、粗鋼生産と輸出の伸び率の推移をそれぞれに見たものであるが、製造業全体として生産者物価、投資、生産の低下傾向が鮮明である。他方、粗鋼で輸出が顕著であることが分かる。

2.3 アメリカのTPP構想と「一帯一路」構想

アメリカのサブプライムローン危機に始まるアメリカ発世界金融危機が回復過程に入る2009年11月、アメリカのオバマ大統領は、それまでシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国による環太平洋戦略的経済連携協定（P4協定、Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）をTPP（環太平洋経済協力協定、Trans-Pacific Partnership）として、交渉参加を決定し、「21世紀型貿易協定の価値を持つ高水準の地域協定」を目指した交渉を開始した。同年にオーストラリアとペルーが正式メンバーに、ベトナムがオブザーバーとなり、翌2010年10月にはベトナムと共にマレーシアが正式メンバーとなった。2012年11月にはカナダとメキシコが交渉国に認められ、交渉国は11カ国となった。日本は2012年末の第46回衆議院総選挙を経て政権を握った安倍晋三首相が翌年3月に参加を決断し7月から12番目の交渉国として正式に交渉に参加し、その後、推進国の側に回った。2015年10月にTPPはアメリカのアトランタでの閣僚会議で大筋合意に達し、2016年2月、ニュージーランドのオークランドでTPP協定の署名式が行われた。TPPはしかし、2017年1月のトランプ大統領によるTPP離脱によって空中分解する。だが、この協定が真に目指すものは何だったのか。

アメリカのオバマ政権がTPPを目指した目的は、1つにはアメリカ経済の成長であった。だが、対中国対策がそれ以上に大きな狙いであった。TPP交渉12カ国の総GDPに占めるアメリカのシェアは58%と圧倒的に高く、TPPによるアメリカの貿易拡大効果は極めて限られていた²¹。このことはアメリカのTPPの目的が他にあったことを意味している。実際、交渉の大筋合意を受けてオバマ大統領が発表したホワイトハウスの緊急発表は、次のように述べている。

われわれは中国のような国にグローバル経済のルールを書かせること訳にはいかない。

われわれがこれらのルールを書かねばならず、アメリカ製品に新しい市場を開き、他方、労働者を保護し、われわれの環境を保護するために高度な標準を設けるのである²²。

日本経済新聞が合意を受けて報道した編集委員名入りの解説も同様である。編集委員太田泰彦による「環太平洋 成長への決意」と題する解説記事も次のように解説する。

対立、攻防が白熱した交渉の焦点が、必ずしもその通商協定の本質とは限らない。モノの輸出入を増やす市場開放は欠かせないが、環太平洋経済連携協定（TPP）の本当に心臓部は、これまで無かった斬新な国際ルールの制定にある。／背景には中国の台頭がある。南シナ海に軍事進出し、国有ガリバー企業が幅を利かせる超大国。中国の恣意的な判断と腕力がものをいう不安定な未来の景色がほの見えている。日本が敗退したインドネシアの新幹線商戦はその象徴だろう²³。

TPP 合意に伴う日米の声明と解説は共に、TPP が中国を意識した通商ルールの設定であったことを認めている。アジア太平洋の広域 FTA には 2013 年から交渉が始まった東アジア地域包括的経済連携（RCEP）とアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）もあるが、共に合意に至っていない。TPP が先に発効すれば、それはこの地域の FTA の「事実上のグローバルスタンダード」となる可能性が生れる。21 世紀型の高水準の地域協定として TPP が「ひな形」となるのである²⁴。そうなれば、中国への強い圧力となり、結局、中国はその枠組みを受入れざるをえなくなるに違いない。

以上のような思惑はトランプ大統領の誕生で水泡に帰すが、それまでは TPP 交渉過程から外された中国への強力な心理的圧力として機能してきた。楊棟梁によれば、中国の TPP への対応は 4 つのパターンがあった。中国国内では当然にも大きな影響力を持つのはアメリカ陰謀論的な解釈であったが、その他の反応を整理すれば、加入悲観論、連携反撃論、改革深化論に括られる。加入悲観論は、現時点の中国経済が TPP に参加するだけの水準に無く孤立すると考えるものであった。これに対して、連携反撃論は、中国が既に大きな経済力を有し TPP 不参加国には BRICs を始め多くの国々があり、これらの国々と協力を深めれば発展を維持し TPP に対抗することも不可能ではないとする見解、最後の改革深化論は、TPP をいわば外圧として国内改革を推進める挺になると捉える見解であった²⁵。習近平体制は、この国際的圧力の中で誕生したのである。それが彼をして偉大な中華の夢を抱かせた要因のひとつとなった、と考えるのも誤りではないだろう。

「一带一路」構想の具体的内容については次節で考察するが、以上の考察から次のように纏められる。構想は、(1) 経済力で大国化するに至った中国で政権に就いた習近平国家主席の自信と野心の具体化である。(2) 成長を保証する資源政策、安全保障政策でもある。(3) 直面する過剰生産と過剰資本の解消策であり、さらに(4) シルクロードとしてユーラシア大陸を横断し中国に至る歴史的な通商と文化の交流ルートの再現を意図する壮大な国際開発戦略である。(5) TPP を通じた米日主導の中国封じ込め政策への対抗策の意図が秘められている。

実際、「一带一路」構想は、中国から西方に向かい中央アジア、東南アジアから南アジア、そしてアフリカをも含む国際インフラ建設を主眼に置いた開発構想であり、アジア太平洋経済を基礎に置く TPP とは対象地域で違いがある。次節でより詳しく触れるが、20 世紀から最近までの東アジアの

発展はアジア太平洋地域を基盤として発展してきた。「一帯一路」構想は、広域のユーラシアからアフリカさえも含んだアフロ・ユーラシアの開発政策である。中国がイニシアティブを握りインフラ整備に重点を置く、いわばアフロ・ユーラシア経済圏の出現が視野に収められている。単なる夢となるか否かが検討されねばならない。

3. 「一帯一路」構想における国際開発協力

3-1 「一帯一路」構想と中国国内産業調整

2013年に習近平国家主席が打ち出した「一帯一路」構想は、前者が中国から中央アジアを経てヨーロッパに至る陸上の経済帯（「一帯」）であり、後者は中国沿海部から南シナ海とインド洋、アラビア海を経て、途中にアフリカ東海岸を含んでヨーロッパに至る海上シルクロード（「一路」）構想である。同構想は、沿線国と協力して高速道路、石油・ガスパイプライン、発電所、港湾などのインフラを整備・建設し、将来的な自由貿易地域の形成を目指すものである。2014年には中国で数百回に及ぶ同構想関連の会議が開催され、翌2015年に入ると省政府段階でもその実施に関わる議論が始まった²⁶。こうして「一帯一路」構想は、文字通り中国政府の国際戦略として肉付けされていく。

2015年3月に発表された既述の国家発展改革委員会、外交部、商務部による「構想と行動」によれば、過去2000年以上にわたって続いたシルクロードは「平和と協力、公開性と包括性、相互学習と相互利益」が原則であった。「一帯一路」構想は歴史の教訓を生かして、「全てのシルクロード沿線国が話し合いを通じ共同で利益を享受する体系的構想であり、一帯一路沿線国の開発戦略と統合される努力」がなされ、ウィン・ウィンの協力関係が重視される。構想の一方のシルクロード経済帯では、中国と中央アジア、ロシア、ヨーロッパ（バルト海）を結ぶルート、中央アジアと西アジアを通じて中国、ペルシャ湾、地中海を結ぶルート、中国と東南アジア、南アジア、インド洋を結ぶルートが注目される。21世紀海上シルクロードでは、1つは中国沿岸から南シナ海、インド洋を通じてヨーロッパに至るルート、もう1つは中国沿岸から南シナ海を通過して南太平洋に通じるルートが想定されている²⁷。行動計画では、陸のシルクロードの重点的目標を新ユーラシア・ランドブリッジ²⁸と中国－モンゴル－ロシア、中国－中央アジア－西アジア、中国－インドシナ半島経済回廊の建設としている。海のシルクロードでは、沿線国の主要な港湾を結んだ安全で効率的な輸送ルートの共同の建設が目指されている²⁹

図4 中国の「一帯一路」構想の主要ルート



出所：T. Winter, “One Belt, One Road, One Heritage: Cultural Diplomacy and the Silk Road”, *The Diplomat*, March 29, 2016.

ここで注目されるのは、一帯一路の沿線にプラットフォームとしての鍵となる経済貿易産業園区 (economic industrial parks) を置き、これらの中核都市を鉄道、高速道路、港湾で結ぶ国際輸送ルートに関係国と共同で建設すること、それが中国企業の海外進出、産業の国際化と結びつけられていることである。この点で、2015年に国務院が公布したつ2つの「意見」が注目される。同年5月に李克強国務院総理により発表された「国際産能及び装備製造協力の推進に関する指導意見」(以下「国際産能合作」、国発[2015]30号)と12月の「FTA 戦略の実施を速めることに関する若干の意見」(以下、「FTA 意見」)である。前者の国際産能合作は李克強総理による構想とされ、中国が主導または先進国と連携して第3国に投資し市場を共同開発するものである。前者はまた「企業の“走出去”の有利な条件を創造する」ことを原則として中国企業の海外進出の促進、さらに国内産業の構造調整の意図を明らかにする。海外進出の重点産業は鉄鋼、非鉄金属、建材、鉄道、電力、化学工業、繊維、自動車、通信、建設機械、航空、船舶、海洋工事である³⁰。ちなみに、この指導意見の発表の翌月、李克強総理は訪問先のフランスで国際産能合作を提案した。「FTA 意見」では、65国・地区から成る一帯一路の経済回廊をグローバルな FTA 経済圏にする目標が明示されている。江口は、FTA 意見には「その構築にかける意気込みがにじんでいる」という³¹。

以上のように、国際産能合作と FTA の構築は共に「一帯一路」構想に組込まれ、同時に中国の国内産業の国際化および構造調整と関わっている。しかも、それらは沿線国との国際協力が追求されている。TPP がアジア太平洋における自由貿易圏の形成であったとすれば、「一帯一路」は新たな構想によるユーラシアにおける自由貿易圏の構築であると解釈できる。

3-2 「一帯一路」構想と近隣国国際協力

2015年の「一帯一路」の構想と行動計画は、上海協力機構 (SCO)、ASEAN+1、APEC、アジア欧州会合 (ASEM)、アジア協力対話 (Asia Cooperation Dialogue)、アジア相互信頼醸成措置会議 (CICA)³²、中国-アラブ国家協力フォーラム (CASCF)、中国-ガルフ協力会議戦略対話、大メコン圏 (GMS) 経済協力などの国際協力機構や会議などとの積極的な協力が謳われている。そうした国際協力は可能なのか。

中央アジアの国々が1991年にソ連邦から独立して以降、中央アジアではロシアと中国が互いにイニシアティブを競い合ってきた。中国は1996年、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタンと「上海ファイブ」を発足させ、2001年には、ウズベキスタンが加わって SCO を発足させた。これに対しロシアのプーチン大統領は、2010年にベラルーシとカザフスタンと共に関税同盟を発足させ、次いで2011年11月には「ユーラシア経済連合」(Eurasia Economic Union : EEU) を提案した。この設立条約が2014年5月に締結され、2015年1月に発足した。EEUには発足と同時にアルメニアが、その後キルギスが加盟し5カ国となった。これに続く「一帯」構想は、中国による EEU への対抗構想の性格を持つ³³。

ところが、新華社電によれば、2015年7月、ロシアのウファ (Ufa) で第7回 BRICS 首脳会議と第15回上海協力機構 (SCO) 首脳会議が合同で開催され、この首脳会議において中国の建設的役割

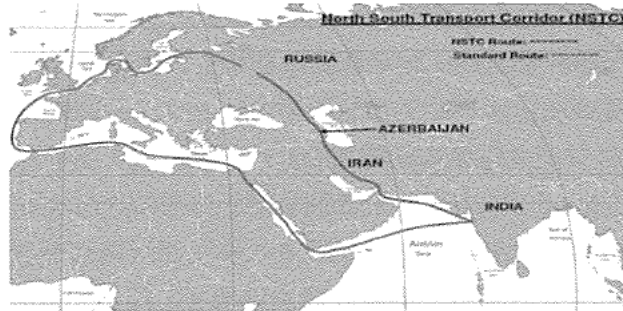
および関係国と中国の戦略的な相互信頼の更なる推進が合意された。これまで EEU と「一帯」構想では少なからず中ロ間の対立が注目されてきた。しかし、「より詳しく見ると、全く逆の示唆が得られる」。ロシアと中国は競争を避け、互いにニシアティブで妥協している³⁴。中国が経済力を増す一方、ロシアは中国との連携強化に傾く。2014年初めのウクライナ危機による国際的な孤立が背景にある³⁵。中央アジア諸国も国内でのテロ組織や反政府勢力対策もあり、中国とロシア両国とのバランスある協力関係を選択する³⁶。中国・ロシア・モンゴル 3カ国首脳も、首脳会議の機会を用いて各国の経済回廊のロードマップを承認した³⁷。中国はシルクロード経済帯、ロシアがヨーロッパ・アジアを跨ぐルートの建設、モンゴルが「草原の道」プロジェクトを推進し、中国・ロシア・モンゴル経済回廊を創り上げる。

同 SCO 首脳会議は、インドとパキスタンを正式メンバーとし、ベラルーシを対話国からオブザーバー国に、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパールを新たな対話国に格上げした³⁸。SCO は中央アジアから南アジアへ拡大の傾向を見せている。ここで、インドとパキスタンの正式加盟の意義は大きい。

中国は 2014 年 4 月に、パキスタンとの間でアラビア海のグワダル新港の開発から新疆ウイグル州のカシュガルまでの高速道路、鉄道、エネルギー開発などから成る経済回廊（CPEC）プロジェクトに調印し、それを旗艦プロジェクトとして開発を進めている。パキスタンはグワダル港の 43 年間の租借権を中国に与え³⁹、他方、中国が設立した 400 億ドルのシルクロード基金は最初の融資プロジェクトとして CPEC の水力発電所建設に 16 億 5,000 万ドルを融資する。これによりパキスタンの発電能力は 2 倍になるとされる⁴⁰。だが、中国の計画は、隣国インドに安全保障上の疑念を掻き立てる⁴¹。そのため、インドは「一帯一路」の提案に曖昧な態度をとり続けてきた⁴²。

インドは実際、パキスタンを迂回する南アジアから中央アジア地域における経済統合プロジェクトの主要な推進者である。アフガニスタンのザランジーデララム（Zaranj-Delaram）間高速道路（国道 606 号線）とイランのチャバハール（Chabahar）－アフガニスタン国境までの高速道路を連結する貿易輸送回廊計画がある。前者はインドにより 2009 年に、後者はイランにより 2016 年に完成している。インドはチャバハール港の建設でも融資を行った。このインフラ開発計画は関係国の経済効果だけでなく、アフガニスタンのタリバンや反政府組織対策として政治的効果も期待されている。2000 年に構想された国際南北輸送回廊（International North-South Transit Corridor: INSTC）（図 5）も同様である。INSTC はインド、イラン、ロシアの 3 国によって始められ、その後トルコと他の中央アジア諸国が参加し、ペルシャ湾、中央アジアおよびロシアを経由してインドからヨーロッパまでを船・鉄道・道路の多輸送形式で連結（multi-modal links）する交通運輸連結構想である⁴³。

図 5 INSTC ルート



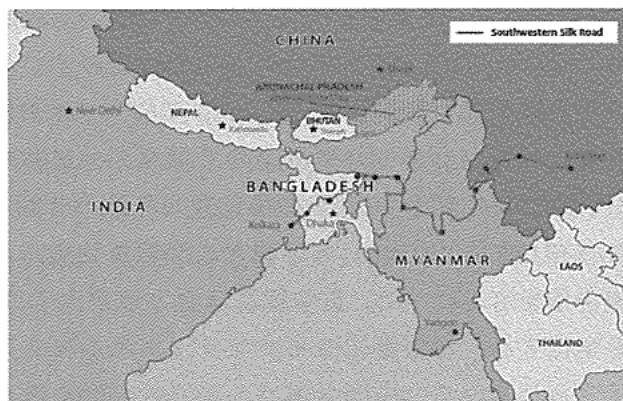
注：赤の実線は3国間で承認されたルート。

出所：INSTC Draft Approval: Big step forward on India-Iran-Russia Corridor, BRICS Information, September 2, 2015 より引用。

これらのプロジェクトはインドが2015年にアシュガバット協定（Ashgabat Agreement⁴⁴）へ参加する決定を行ったことで連結が期待される。アシュガバット協定は中央アジアとペルシャ湾間の財の輸送を促進する国際的交通輸送回廊建設構想であり、オマーン、イラン、中央アジアのトルクメニスタン、ウズベキスタンを原加盟国とし、その後カザフスタンが加盟して2011年4月に開始された国際協定である。同協定の締結は中国の「一帯一路」構想が発表される2年前のことである⁴⁵。インドのモディ政権は2015年にこの協定への加盟に動き、2016年3月に加盟を国内承認した。

インドと中国が直接に関わる一帯一路関連プロジェクトには、バングラディッシュ・中国・インド・ミャンマーの経済回廊（BCIM-EC）がある。この構想はインドのコルカタと中国の昆明を道路、空路、水路で結びつける総建設費220億ドルのインフラと貿易施設建設計画である。「1990年代に構想されたBCIM-RCは2013年12月に4カ国により公式に署名され、OBOR連結プロジェクトの一部とみなされる。インドがコルカタ港の開発と北東諸州の経済的潜在力の開放で利益がある一方、中国はマラッカ海峡をバイパスするもう一つのルートを得る」⁴⁶。

図6 BCIM-RCルート図



出所：Collin Baffa, Bangladesh-China-India-Myanmar Economic Corridor Builds Steam, Asia Briefing, October 25, 2013 より引用。

中国の「一帯一路」構想は、中央アジアや中東を含む様々な国の間の既存の開発計画を加速、連

結させ、かつそれを組み入れている。2015年のSCOでのインドとパキスタンの正式加盟は、ユーラシアにおける国際協力と経済発展のインフラ整備を加速させる可能性がある。

3-3 中国のヨーロッパ、アフリカ地域の国際協力

EUは、2015年6月の第17回EU-中国首脳会議まで、中国のヨーロッパ進出に対してEUとして共通の政策を用意してこなかった。EUは2003年にヨーロッパ近隣政策(ENP: European Neighborhood Policy)を採用し、それ以降、EU加盟国と国境を接する国々に民主主義の普及に重点をおいて政治・財政改革を働きかけてきた。しかし、その後のEUを取り巻く環境変化は、ENPの目標を「民主主義の促進から経済開発を通じる安定性の強化にシフト」させ、中国との連携を深めるものに転換する。中国がEUの近隣政策の対象地域に対して積極的な貿易と投資の拡大政策を展開するからである。2012年から中国は中・東欧(CEE)諸国16国⁴⁷との首脳会議を定期的に開催し(16+1フレームワーク)⁴⁸、貿易・投資・金融での協力を推し進めている。2015年11月の第4回中国-CEE諸国首脳会議では2015~20年の協力優先領域が合意され、中国(国有)企業によるインフラ建設と金融協力が約束された⁴⁹。それはCEE諸国の開発戦略と「一帯一路」構想との連結である⁵⁰。こうした動きは、CEE16カ国のうちの11カ国がEU構成国であり、中国の直接投資によりEUが将来分断される又はEU内の中国派の形成という深刻な懸念をEUに生じさせる。EUは共通の対中国政策を迫られることになるのである。こうして、第17回EU-中国首脳会議は、EU-中国外交関係40周年を祝うと共にEU-中国包括的戦略パートナーシップの重要性を確認し、互いの旗艦イニシアティブであるヨーロッパ投資計画と「一帯一路」を認め合う協力関係の構築を謳うことになったのである⁵¹。

振り返れば、EU-中国首脳会議に先立つ2015年3月、アメリカの要請に逆らってイギリスがアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を決断するとドイツ、フランス、イタリアは雪崩を打ってそれに続いた。他方、中国は同年7月に、今度はEUが進める3,000億ユーロの新インフラ投資基金への数10億ユーロの投資を表明し、翌2016年7月の同首脳会議において20億ユーロの規模の投資を決定した。結局、EUは、中国の「一帯一路」と連携することで、中国の増大する影響力を確認し、同時にEU域内及び近隣諸国の安定と投資機会を獲得する途を選択したのである⁵²。

EUと中国との2国間関係を見ると、先陣を切ってAIIBへの参加を決断したイギリスとの関係は特に強い。イギリスは2012年頃からロンドンのシティで人民元のオフショア市場の開設を目指し⁵³、2014年6月には人民元決済取引所が新設された。2015年3月のAIIBの設立でイギリスはアメリカに逆らって参加を決断し、同年10月には習主席のイギリス公式訪問があった。習主席はこの時、イギリスの原発新設で中国国有企業の30%の出資を含む合計400億ポンドの投資・経済案件を合意させている。イギリスのEU離脱(Brexit)も中国との関係を強めるよう作用するだろう。こうした関係は両者の国際産能合作を容易にする。英中貿易協会と清華大学は2015年から共同の「中英一帯一路事例研究報告」を発行する。報告書にはインフラ、エネルギー、ロジスティクス分野での第3国への共同事業が紹介されている。中国企業はイギリス企業を第3国市場でのプロジェクトを推進するプラットフォームとして用い、イギリス企業は中国企業が不慣れでリスクの大きいビジネス環境の中で行う事業に対して専門的な助言やサービスを提供する。2016年版報告書では、バングラディシュでの電力発電所建設、同河川トンネル建設、ルーマニアでの石油ガス開発、ナイジェリアでの石油ガスの顧問サービスなど21件の具体例が紹介されている⁵⁴。

アフリカと中国の関係はどうか。図 2 で確認できたようにアフリカと中国の貿易は 1990 年代から急激に拡大する。サブサハラアフリカと中国の貿易額は 1990 年～2010 年の間に 100 倍を超え、特に輸出ではその依存度を急激に高めてきた。中国はアフリカ地域から資源輸入を急増させるが、中国企業の進出も戦略的に試みてきた。中国は 2006 年に経済特区として海外に 50 カ所の「経済貿易協力区」(Economic and Trade Cooperation Zones) の設置を決定し、2010 年までに中国商務省が中国企業に認可した経済特区数は 19 カ所、そのうちの 5 カ所がサブサハラアフリカにあった。エチオピア、モーリシャス、ナイジェリア (2 カ所)、ザンビアである。北アフリカではアルジェリアとエジプトで経済特区が建設された⁵⁵。海外企業の直接投資を受け入れる経済特区は中国を含む東アジアの新興国の発展で大きな役割を果たしてきた⁵⁶。この成功体験を今度は中国が直接投資の主体となってアフリカで再現し、アフリカ諸国とウィン・ウィン関係を築く。それが中国のアフリカ政策である。こうした政策は「一帯一路」構想の誕生によって、その内実として組み込まれていく。

中国は 2000 年には既に、アフリカ諸国との経済協力関係を深める枠組みとして 3 年毎の閣僚会議である中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) を制度化している。首脳会議も 2006 年 11 月の第 3 回閣僚会議 (北京) と 2015 年 12 月の第 6 回閣僚会議の折に開催され、それぞれ北京宣言とヨハネスブルク宣言を発表している。参加国はアフリカ全域をカバーし 53 カ国にのぼる。「一帯一路」構想が国家戦略となると、当然にも FOCAC 首脳会議は同構想を受け入れる。同会議のヨハネスブルク宣言はアフリカ諸国が「一帯一路」構想を歓迎し、それに沿う両者の共同開発を確認する。人的開発のほか、鉄道、高速道路、地域航路、電力、水道、情報通信、空港・港湾などのインフラ事業での協力の強化、様々な経済特区 (SEZs) の設置による産能合作による開発が謳われている。同行動計画は、アフリカの独立と持続的発展の障害であるインフラを建設するために、「中国企業と金融機関が公民連携 (PPP) や維持管理運営方式 (BOT) のような様々な手段を通じて投資を優先的に拡大し、アフリカ諸国とアフリカの旗艦プロジェクトを支援する」と表記する⁵⁷。

この時の中国・アフリカ経営者高級対話の講演で習近平国家主席は、両者の協力がインフラ建設を優先すること、また 2014 年末までにアフリカ投資の累計額が 1,010 億ドルに達し 3,100 社以上の企業が進出したことを明らかにした⁵⁸。さらに、2018 年までの向こう 3 年間の総額 600 億ドルのアフリカ支援を約束した。その内訳は贈与・無利子貸し付け 50 億ドル、優先融資と輸出信用 350 億ドル、中国-アフリカ開発基金の追加資本 50 億ドルなどである⁵⁹。

中国は今世紀に入って膨張する経済力を背景に、ヨーロッパ、アフリカ地域に対しても積極的な進出攻勢をかけていた。それぞれの地域でインフラ建設を主として企業進出と資源確保、それを通じた投資先国の開発を 2 国間、多国間の協力枠組みを通じて実現する。「一帯一路」沿線地域でのそれぞれの開発構想が「一帯一路」の概念に集約され、それらが束ねられて構想が実体化されているのである。

4. アジアインフラ投資銀行と日本の対応

中国は中国企業によるインフラ投資を軸において「一帯一路」を構想している。その重要な裏付けは言うまでもなく資金である。中国は巨額な外貨準備を背景にして 2013～14 年以降、シルクロード基金、新開発銀行 (通称 BRICS 銀行)、AIIB を相次いで構想し、設立した。ここでは AIIB と「一帯一路」の関係を簡単に確認しよう。

AIIB はアジア開発銀行が 2010~20 年にアジアで 8 兆ドルのインフラ資金需要があると発表したことを受け、中国が提案に至ったものである。2015 年 12 月に 57 カ国が参加して正式に設立され、翌 2016 年 6 月には最初の融資案件 4 が発表されている。バングラディッシュの配電システム改善・拡張 1 億 6,500 万ドル、インドネシアのスラム改善事業 2 億 1650 万ドル、パキスタンの高速道路建設事業 1 億ドル、タジキスタンのウズベキスタン国境道路改修事業 2,750 万ドルである。注目すべきは、バングラディッシュを除く 3 つの事業はそれぞれ他の国際金融機関などとの協調融資案件であることである。インドネシアへは世界銀行が、パキスタンのプロジェクトへは ADB とイギリス国際開発省 (DFID) が、タジキスタンのプロジェクトはヨーロッパ復興開発銀行が融資に加わる⁶⁰。中国のいうところの国際協力によるインフラ建設である。

ところで、AIIB の設立に当ってはアメリカが反対し、当初先進国の参加は見込まれていなかった。しかし、イギリスが参加を決めると EU 内の先進国が次々とそれに続き、結局、先進国のうちアメリカ、日本とカナダの 3 国が参加を見送った。しかも 2016 年 8 月にはカナダがアメリカの圧力をはねのけて参加を表明し、残る不参加はアメリカと日本のみである。参加国数も近い将来 ADB の 67 カ国を大きく超えると予想されている。AIIB 設立にあたって 57 カ国の参加が明らかになった 2015 年 4 月、安倍首相は日本のあるテレビ番組で次のように述べている。「悪い高利貸からお金を借りた企業は、その場しのぎとしても未来を失ってしまう」⁶¹と。中国の台頭が環太平洋の指導国と自負する国に与えた影響の大きさが窺われ、興味深い。

こうして、安倍首相に率いられる日本政府はこれ以降、発展途上地域への開発に関わって次々と中国への対抗策を打ち出すようになる。2015 年 5 月、ウォールストリートジャーナルのインタビューを受け、また日経新聞社主催の国際会議「アジアの未来」で、安倍首相は次のような構想を表明した。「質の高いインフラ投資」を実現するため、2016~20 年にアジアへのインフラ建設融資を過去 5 年より 3 割増やして 1,100 億ドルとする。内訳は、ADB への出資で 500 億ドル超、国際協力機構 (JICA) の海外融資、円借款、無償資金協力で 300 億ドル超などである。言うまでもなく「中国主導の AIIB を強く意識したもの」である⁶²。同年 7 月、東京で開催されたタイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの日本・メコン地域諸国首脳会議では、2016~18 年の 3 年間に日本が産業基盤のインフラ整備として 7,500 億円規模の ODA を供与すると約束した⁶³。安倍首相は同年 10 月にはトルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタンの中央アジア 5 カ国を歴訪し、最後のカザフスタンにおいて「(中央アジアで) 3 兆円を超えるビジネスチャンスを生み出す」と支援を強調した。トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンでは、日本の多くの大企業が参加したビジネスフォーラムが開催された。参加者はそれぞれ 300 名~400 名に達した。日本経済新聞は「『中央アジアで 3 兆円事業』首相歴訪で日本巻き返し」の見出しを付けて中央アジアへの首相歴訪を伝えている⁶⁴。

翌 2016 年 5 月には、G7 伊勢志摩サミットでの表明に向けて、安倍首相は首相官邸において「経協インフラ戦略会議」を開催し、1 年前に表明した 1,100 億ドルに 900 億ドル上乘せし、官民一体で約 2,000 億ドルの資金の拠出を決定した⁶⁵。その 3 カ月後の 8 月には、53 カ国が参加してアフリカのケニアのナイロビで開催された第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI: Tokyo International Conference on African Development) に出席し、アフリカの「未来への投資」として日本が 2016~18 年の 3 年間に官民総額 300 億ドル規模の質の高いインフラ整備や人材育成などを約束した⁶⁶。また同年 10 月に

来日したスー・チー外相には国家元首並みの扱いで厚遇し、今後5年間にODAと民間投資合わせて8,000億円規模の支援を約束した。インフラ支援として水力発電所改修107億円の円借款が含まれている⁶⁷。

安倍首相は、中国へのあからさまの対抗意識を持って「質の高いインフラ投資」を謳い、大量の資金供給を表明している。実際、第6回TICADの基調講演で首相は太平洋からインド洋までを「自由でルールを支配する海」とする「自由で開かれたインド・太平洋戦略」を新たな外交戦略として打ち出している。いうまでもなく、中国の海洋進出に対する牽制である。この新戦略は、翌月に来日したインドのモディ首相、10月に来日したミャンマーのスー・チー外相にも重要性を訴えている。日本の安倍外交はユーラシアからアフリカまでを含んで資金援助と企業進出で中国と覇を競い合うものとなっているのである。

だが、冷静に捉えれば、AIIB設立に関わるオバマ大統領の対応がアメリカの外交上の失策であり、中国側の勝利であるとする評価が一般的となるなかで、安倍外交は中国の「一帯一路」を脅かすものになるのだろうか。融資競争は、経済効果からみれば、新たなインフラ市場、開発援助をユーラシアからアフリカで競って創り出そうとするものであり、中国企業に限らず先進国企業にとっても大きなビジネスチャンスとなる。日本の対抗措置も「一帯一路」沿線地域のインフラ事情の改善に資するということになる。

結びにかえて——「一帯一路」構想は新たなユーラシアを創造するか——

2016年3月、王毅外相は第12期全国人民代表大会(全人代)第4回会議の記者会見で、「一帯一路」の実績を誇示し、続く6月の中国外交部の第17回藍庁フォーラムでも「過去3年間に『一帯一路』は一連の大きな早期収穫を得た」と小括している。その実績とは、(1)70以上の国と国際機関が協力を表明し、30以上の国が「一帯一路」協定に調印した。(2)資金供給で、アジアインフラ投資銀行(AIIB)とシルクロード基金が誕生した。(3)相互連携・相互接続のネットワークが形成され、中国・パキスタン、中国・モンゴル・ロシア間の経済回廊、ユーラシア・ランドブリッジの高速鉄道の建設が開始された。(4)20近くの国と「生産能力協力(産能合作)」が行われている⁶⁸。王毅外相はまた、「一帯一路」の提唱は中国であるが、「それによってもたらされるチャンスは世界のものである。…中国が一つの国際体系の参加者から公共財の提供者へ」転換しているともいう⁶⁹。

こうした実績にも拘らず「一帯一路」構想には批判的意見も多い。中国のインフラ建設は粗悪であり、進出先で人々の様々なトラブルを生み、環境悪化も招いている。構想は中国が自国のために「資源を囲い込む」政策に過ぎない、経済的にも対象とする「通過地帯の需要密度が低すぎて、金のかかる高速鉄道を採算に乗せるのは至難」⁷⁰との指摘もある。さらに国際テロリストや反政府組織が支配する地域が対象であり、そのリスクが軽視されているとも指摘されている。

だが、「一帯一路」の沿線地域は今まで成長の中心から外れ、またソ連の崩壊で大きく国際環境を変え独立を歩み始めた中央アジア諸国をはじめ、南アジア、中東、東欧を含み政治的不安定な発展途上地域である。一部の地域はテロリストや反政府組織が支配する。アフリカ諸国にしても、第2次世界大戦後、東アジアが発展途上地域から抜け出すのを横目に見ながら、自らは低開発に甘んじなければならなかった。他方、難民に揺れるヨーロッパにとって、半テロリスト、イスラム国(IS)との戦いはたとえ勝利しても、それが破壊の戦いであることに変わりはない。EUにしても経済的

発展と安定こそが根本的な解決策である。成長する中国はたとえ自国の利益を求めるものであっても、この震源地の開発に向けたインフラ建設を、国際協力を通じて実現しようとしているのである。それをウィン・ウィンの関係で実現するというのである。

AIIB の設立に関わって日本とアメリカはその意図に強い疑念を抱いている。だが、それは勃興する中国とのヘゲモニー争いに目が奪われ、現実を見誤っていることではないか。自らの既得権益に固執して見たくないものを見ないでいるのではないか。元アメリカ財務省エコノミストで、ブルッキングス研究所ジョンソントン中国センター上級研究員の D.ダラーは、「AIIB コンセプトに対するアジアの発展途上国の熱狂的な反応は、新しい多国間開発銀行は優れた規約を持ち、既存の機関と比べてより迅速でより効果的であるという考えに対する彼らの共感を反映している」⁷¹と記している。AIIB は世銀グループをはじめ既存の国際金融機関のこれまでのあり方を逆に問うものとなっているのである。中国のナショナリズムの高揚に対しては注意を怠ってはならないが、それが全てでないことは認めねばならない。

振り返れば、20 世紀後半に成長を開始した新興経済はアジアの NIES であった。それが今世紀に入って中国などを筆頭とする人口大国が成長の極となった。東アジアはこうした国を核にして成長の経済圏を形成する。こうして現在は、筆者の表現では PoBMEs（潜在的大市場経済）の発展段階に至っている⁷²。この巨大な潜在的市場経済が世界の資本を吸い寄せている。インドは中国に続いて成長を達成している。ASEAN は経済共同体の建設に力を注いでいる。「一帯一路」構想が開発を目指す地域はいわば巨大な人口に裏付けられて潜在力を有する大国の周辺に位置しており、アジア経済圏の拡大を意味する。

これを地理的な変化で見れば、成長の極が日本とアメリカにあったアジア太平洋経済から中国が核となった西方拡大であり、インド、中央アジア、中東、東欧の地域に広がりつつある。「一帯一路」構想は、この歴史的趨勢の中にあって新たな時代を呼び寄せている。「一帯一路」の沿線国との国際協力によって、この開発を推し進めユーラシアの経済統合を前に進める可能性がある。トランプのアメリカが TPP を挫折させたことで、世界経済は今まで以上に、アジア太平洋経済の時代からユーラシア経済、さらにはアフロ・ユーラシア経済の時代の入り口に立つ可能性を生み出している。もちろん、中国がナショナリズムを高揚させて「偉大な中国の夢」を追いかけ自国を優先し他国を顧みないならば、構想の実現は難しい。「一帯一路」沿線国と中国との対立は深まり、夢は中国の手から滑り落ちていくかもしれない。中国が文字通り平和と協力の精神の下「一帯一路」構想をウィン・ウィン関係の国際公共財として提供するならば、ユーラシア経済、アフロ・ユーラシア経済の時代の出発点になる可能性が高い。

註

¹ 『北京週報』〔日本語版〕2016年6月17日。

² Enda Curran, China's Marshall Plan (Bloomberg from Benchmark, Aug.2, 2016).

³ 『人民網日本語版』(2012年11月30日)。

⁴ 『北京週報 特集「中国の夢」日本語版』(2013年3月17日)。

⁵ APEC・CEO サミットの開幕式での習近平国家主席の講演の様子を日本経済新聞の記事は、次のよう

- に伝えている。同主席は、シルクロード経済圏のインフラ整備や資源開発を支援する総額 400 億ドルのシルクロード基金の設立と、今後 10 年間に 1 兆 2500 億ドルの対外投資を進める計画を発表した。同氏が『地域の発展繁栄に貢献していきたい』と語ると、会場では大きな拍手が起こった（「習主席『インフラ投資加速を』APEC/CEO サミット」2014 年 11 月 9 日）。
- 6 東京三菱 UFJ 銀行「APEC 会議、北京の最大成果」（『BTMU(China)経済週報』第 229 期，2014 年 11 月 19 日）。
- 7 National Development and Reform Commission (NDRC), Ministry of Foreign Affairs, and Ministry of Commerce of PRC, “Vision and Actions on Jointly Building Silk Road Economic Belt and 21st-Century Maritime Silk Road” (March 28, 2015).
- 8 大橋英夫「TPP と『一帯一路』構想」（『国際問題』No.652, 2016 年 6 月, p.37）。
- 9 張可雲・蔡之兵「グローバル化 4.0, 地域協調発展 4.0 とインダストリー 4.0—一帯一路“戦略の背景, その本質と鍵となる動力」（『ERINA Report』No.127, 2015 年 12 月号, p.29）。
- 10 IMF の公表する統計によれば、中国のドル建て GDP は 2010 年に日本のそれを超えたと推計されたが、その後に修正され 2009 年に 5 兆 714 億ドル、2010 年には 6 兆 52 億ドルとなった。日本のそれは 2009 年に 5 兆 350 億ドル、2010 年には 5 兆 4,987 億ドルである。円の為替レートの下落もあるが、2015 年の GDP は中国の 10 兆 9,828 億ドルに対して日本は 4 兆 1,232 億ドルとなり、中国の経済規模は僅か 6 年の間に 2.7 倍に増加している。
- 11 The New York Times (Aug.15, 2010). Bloomberg News (Aug.16, 2010).
- 12 BBC News (February 14, 2011).
- 13 外貨準備高は外貨資産、IMF リザーブ、SDR、金の合計。グローバルノートのデータによる。
- 14 藤森浩樹「中国の勃興とエネルギーを巡る諸問題」（平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編『新・アジア経済論』文真堂，2016 年, p.120）。
- 15 内閣府『世界経済の潮流 II』（2015 年, p.11 の第 1-1-17 図）による。
- 16 遊佐弘美「戦略的な依存関係——トルクメニスタンと中国——」（海外投融資情報財団 (JOI) 『海外投融資』2013 年 11 月号, pp.30-31）。
- 17 加藤学「概況 Now: ウズベキスタン: 『ウズベキモデル』——ウズベキスタン漸進主義の現状——」（JOI 『海外投融資』2015 年 11 月号, p.2）。
- 18 Richard Schiere, A. Rugamba, Chinese Infrastructure Investments and African Integration (African Development Bank Group Working Paper Series No.127, May 2011, p.11).
- 19 V. Foster, W. Butterfield, C. Chen, N. Pushak, Building Bridges: China's Growing Role as Infrastructure Finance, for Sub-Saharan Africa: Executive Summary (Trends and Policy Options, No.5, 2009, p.6).
- 20 内閣府、前掲『世界経済の潮流 II』（p.28, 第 1-2-3 表）による。
- 21 平川均「グローバリゼーションと新興経済の台頭」（林華生編『アジア共同体：その構想と課題』蒼蒼社，2013 年, p.224）。
- 22 B. Obama, Statement by the President on the Trans-Pacific Partnership, Immediate Release (Office of the Press Secretary, the White House, Oct.05, 2015).
- 23 『日本経済新聞』（2015 年 10 月 6 日付）。
- 24 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編『TPP の期待と課題——アジア太平洋の清通称秩序——』（文真堂，2016 年）。
- 25 楊棟梁「中国から見た TPP とその対応策」（*Asia Japan Journal* [国士舘大学アジア・日本研究センター] No.11, 2016 年 3 月）。
- 26 Xue Li, Xu Yanzhou, “China needs Great Power Diplomacy in Asia”, *The Diplomat*, March 12, 2015.
- 27 National Development and Reform Commission (NDRC), Ministry of Foreign Affairs, and Ministry of Commerce of the People's Republic of China, Vision and Actions on Jointly Building Silk Road Economic Belt and 21st-Century Maritime Silk Road (March 28, 2015).
- 28 みずほ総合研究所の中国商務部国際合駅経済合作研究院への委託調査報告書によると、ユーラシア・ランドブリッジは 3 つのルートがある。第 1 は通称シベリア鉄道と呼ばれる、ロシアのウラジオストクを通りオランダのロッテルダムに至る全長 1.3 万 Km の鉄道路線、第 2 は通称新ユーラシア・ランドブリッジと呼ばれる、江蘇省・連雲港からカザフスタン、ロシア、ポーランドを経てオランダのロッテルダムに至る全長 1 万 800Km の鉄道路線、第 3 は計画中の広東省深圳から雲南省昆明、ミャンマー、バングラディッシュ、インド、パキスタン、トルコ、東欧、中欧を経てオランダのロッテルダムに至る全長 1.5 万 Km の鉄道路線である（「中国シンクタンクが明かす『新シルクロード構想』全容——2014 年度中国商務部国際貿易経済合作研究院への委託調査——」『みずほレポート』2015 年 7 月

- 22日, p.8). なお, 2013年末には中国側路線の全線で電化が実現している (China Radio International Online「新ユーラシア・ランドブリッジ中国路線, 全線電化を実現」2013年1月2日)。
- ²⁹ National Development and Reform Commission (NDRC), Ministry of Foreign Affairs, and Ministry Commerce of the People's Republic of China, op.cit.
- ³⁰ 中国国務院「国務院関係推進国際産能和装備製造合作的指導意見」国発[2015]30号。
- ³¹ 江原規由「中国の一帯一路戦略の行方」(馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成共編『TPPの期待と課題——アジア太平洋の清通称秩序——』文真堂, 2016年, p.261)。
- ³² 1992年10月の第47回国連総会において, カザフスタン大統領ヌルスルタン・ナザルバエフがアジア全域の相互協力と信頼醸成を目的とする地域フォーラムとして設立を提唱して生まれた。現在, 正規加盟は26カ国・地域, 7カ国・4機関がオブザーバーとして参加。日本はオブザーバーである。2014年5月に第4回首脳会議が上海で開催された。
- ³³ M. Kaczmarek, “China and Russia: Two Approaches to Integration” (The Diplomat, March 30, 2015). 田中哲二「中央アジアへの視点と関与」(『国際問題』No.647, 2015年12月号, pp.3-4)。同「英国のEU離脱と中露の結束強化(?)」(『日本外交協会報』2016年7月20日)。
- ³⁴ M. Kaczmarek, Ibid. Alexander Gabuev, Future Approaches to China, Issue Report No. 26, March 2016, p.47.
- ³⁵ Alexander Gabuev, “Future Approaches to China”, Institute for Security Studies, European Union” (Issue Report No. 26, March 2016)。
- ³⁶ Shafei M. Hali, SCO set to Widen Fold of “Shanghai Spirit” (CRI English.com, Opinion, June 23, 2016)。
- ³⁷ Xinhua News Agency, Spotlight: Just-conclude BRICS, SCO summits in Ufa highlight China’s constructive role (July 12, 2015)。
- ³⁸ Catherine Puts, India and Pakistan to join SCO, is Iran next? (The Diplomat, May 26, 2016). Xinhua News Agency (July 12, 2015), Ibid.
- ³⁹ 『毎日新聞』(2015年11月14日付)。
- ⁴⁰ Shannon Tiezzi, The China-Pakistan Economic Corridor gets even more Ambitious (The Diplomat, August 13, 2015)。
- ⁴¹ C. Raja Mohan, Chinese Takeaway: One Belt, One Road (The Indian Express, Aug. 13, 2014)。
- ⁴² Talmiz Ahmad, “Who’s Afraid of One Belt One Road?” (The Wire, June 3, 2016)。
- ⁴³ http://www.instc-org.ir/Pages/Home_Page.aspx (2016年10月18日アクセス)。
- ⁴⁴ オマーン, イラン, トルクメニスタン, ウズベキスタン, カタールにより2011年4月に署名されたが, 2013年にカタールが外れ代わりにカザフスタンが加わった多輸送交通協定である。
- ⁴⁵ Talmiz Ahmad, “Who’s Afraid of One Belt One Road?” The Wire, June 3, 2016 (Chronicles of Turkmenistan Daily News, Ashgabat Agreement, March 24, 2016). <http://www.chrono-tm.org/en/2016/03/ashgabat-agreement/>。
- ⁴⁶ Talmiz Ahmad, Ibid.
- ⁴⁷ 中国-CEE諸国首脳会議の参加国は, アルバニア, ボスニア・ヘルツェゴビナ, ブルガリア, クロアチア, チェコ共和国, エストニア, ハンガリー, ラトビア, リトアニア, マケドニア, モーリシャス, ポーランド, ルーマニア, セルビア, スロバキア, スロベニアの16カ国である。
- ⁴⁸ 首脳会議は, 2012年の第1回がワルシャワ(ポーランド), 以下, 第2回ブカレスト(ルーマニア), 第3回ベオグラード(セルビア共和国), 第4回蘇州(中国)で開催されている。
- ⁴⁹ EU-China Summit Joint Statement, “The Way forward after forty years of EU-China Cooperation” (June 29, 2015)。
- ⁵⁰ Cooperation between China and Central and Eastern European Countries <http://www.china-ceec.org/eng/index.htm>
- ⁵¹ J. Verlare, F.P. van der Putten, ““One Belt, One Road’: An Opportunity for the EU’s Security Strategy, Clingendael, Netherlands Institute of International Relations (Policy Brief, December 2015, pp.5)。
- ⁵² J. Verlare, F.P. van der Putten, ““One Belt, One Road’: An Opportunity for the EU’s Security Strategy, Clingendael, Netherlands Institute of International Relations (Policy Brief, December 2015, pp.5-6)。
- ⁵³ NRI Financial Solutions「人民元オフショア市場を目指し本格的に始動するロンドン市場」(2012年4月19日)。
- ⁵⁴ China-Britain Business Council and Tsinghua University, China-Britain Belt and Road Case Studies Report: Global Partnerships in Action (2016)。
- ⁵⁵ D. Brautigam, T. Farole, T. Xiaoyang, “China’s Investment in African Special Economic Zones: Prospects, Challenges, and Opportunities” (World Bank, Economic Premise, No.5, March 2010, p.1-2)。なお, 中国政府による公的なサポートの無い中国企業による私的な経済特区も存在している(同, p.6)。
- ⁵⁶ Asian Development Bank, Asian Economic Integration Report 2015: How can Special Economic Zones Catalyze Economic Development? (Asian Development Bank, 2015)。

- ⁵⁷ Declaration of the Johannesburg Summit of the Forum on China-Africa Cooperation, Dec. 25, 2015. The Forum on China-Africa Cooperation Johannesburg Action Plan (2016-2018) (FOCAC Website) .
- ⁵⁸ Xi raises 5-point proposal on boosting China-Africa cooperation (FOCAC Website, December 06, 2015) (www.news.cn). Xi announces 10 major China-Africa cooperation plans for coming 3 years, (FOCAC Website, December 8, 2015).
- ⁵⁹ Xi announces 10 major China-Africa cooperation plans for coming 3 years, 2015-2018 (FOCAC Website) .
- ⁶⁰ AIIB Website: News, June 24, 2016 (AIIB's Board of Directors Approves \$509 M Financing for its First 4 Projects: Power, Transport and Urban: Investments span South, Southeast and Central Asia).
- ⁶¹ 『日本経済新聞』(2015年4月21日)。
- ⁶² The Wall Street Journal (May 21, 2015)。『日本経済新聞』(2015年5月22日)。
- ⁶³ 『日本経済新聞』(2015年7月4日)。
- ⁶⁴ 『日本経済新聞』(2015年10月22日)。ジェットロ・トピックス「安倍総理を迎え、中央アジア3カ国でビジネスフォーラム開催」(2015年10月)。
- ⁶⁵ 外務省 G7/G8 G7 伊勢志摩サミット (2016年5月27日)。
- ⁶⁶ Reuters World News, Japan pledges \$30 billion for Africa over next three years, Aug 27, 2016. 外務省 第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) (2016年8月28日) .
- ⁶⁷ 『日本経済新聞』(2016年11月3日)。
- ⁶⁸ 人民網記事「王毅外交部長が中国外交のキーワードを解説」(人民網日本語版 2016年3月10日)。
<http://www.japanese.peopledaily.jp/n3/2016/0310/c94474-9028176.html>.
- ⁶⁹ 同上。
- ⁷⁰ 津上俊哉「『一帯一路』構想に浮かれる中国」(朝日新聞社インフォメーション: AJW フォーラム, 2015年3月19日)。
- ⁷¹ D. Dollar, China's Rise as a Regional and Global Power: The AIIB and The 'One Belt, One Road' (Horizons, Summer 2015, No.4, p.165).
- ⁷² Hitoshi Hirakawa, Tang Tang Aung, Globalization and the Emerging Economies: East Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs) (Evolutionary and Institutional Economics Review, Vol.8, No.1, 2011). 平川均「構造転換の世界経済と東アジア地域の制度化——ASEANに注目して——」(植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店, 2014年)。

参考文献

(日本語)

- 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編『TPPの期待と課題——アジア太平洋の清通称秩序——』(文真堂, 2016年)。
- NRI Financial Solutions「人民元オフショア市場を目指し本格的に始動するロンドン市場」(2012年4月19日)。
- 江原規由「中国の一帯一路戦略の行方」(馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成共編『TPPの期待と課題——アジア太平洋の清通称秩序——』文真堂, 2016年)。
- 大橋英夫「TPPと『一帯一路』構想」(『国際問題』No.652, 2016年6月)。
- 加藤学「概況 Now: ウズベキスタン:『ウズベキモデル』——ウズベキスタン漸進主義の現状——」(JOI『海外投融资』2015年11月号)。
- 外務省ホームページ「G7/G8 G7 伊勢志摩サミット」(2016年5月27日)。
- 人民網記事「王毅外交部長が中国外交のキーワードを解説」(人民網日本語版 2016年3月10日)。
- ジェットロ・トピックス「安倍総理を迎え、中央アジア3カ国でビジネスフォーラム開催」(2015年10月)。
- 中国国務院「国務院関係推進国際産能和装備製造合作的指導意見」(国発[2015]30号)。
- 田中哲二「中央アジアへの視点と関与」(『国際問題』No.647, 2015年12月号)。
- 田中哲二「英国のEU離脱と中露の結束強化(?)」(『日本外交協会報』2016年7月20日)。
- 張可雲・蔡之兵「グローバル化4.0, 地域協調発展4.0とインダストリー4.0——一帯一路“戦略の背景, その本質と鍵となる動力」(『ERINA Report』No.127, 2015年12月号)。
- 津上俊哉「『一帯一路』構想に浮かれる中国」(朝日新聞社インフォメーション: AJW フォーラム, 2015年3月19日)。
- 東京三菱UFJ銀行「APEC会議, 北京の最大成果」(『BTMU(China)経済週報』第229期, 2014年11月)

19日).

平川均「グローバル化と新興経済の台頭」(林華生編『アジア共同体: その構想と課題』蒼蒼社, 2013年).

平川均「構造転換の世界経済と東アジア地域の制度化——ASEANに注目して——」(植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明徳・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店, 2014年).

平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編『新・アジア経済論』(文眞堂, 2016年).

藤森浩樹「中国の勃興とエネルギーを巡る諸問題」(平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編『新・アジア経済論』文眞堂, 2016年).

みずほ総合研究所「中国シンクタンクが明かす『新シルクロード構想』全容—2014年度中国商務部国際貿易経済合作研究院への委託調査—」(『みずほレポート』2015年7月22日).

遊佐弘美「戦略的な依存関係——トルクメニスタンと中国——」(海外投融資情報財団(JOI)『海外投融資』2013年11月号).

楊棟梁「中国から見たTPPとその対応策」(*Asia Japan Journal* [国士舘大学アジア・日本研究センター] No.11, 2016年3月).

(英語)

AIIB Website “AIIB's Board of Directors Approves \$509 M Financing for its First 4 Projects: Power, Transport and Urban: Investments span South, Southeast and Central Asia” (AIIB News, June 24, 2016).

Alexander, Gabuev, “Future Approaches to China”, Institute for Security Studies (European Union, Issue Report No. 26, March 2016).

Asian Development Bank, Asian Economic Integration Report 2015: How can Special Economic Zones Catalyze Economic Development? (Asian Development Bank, 2015).

Brautigam, D, Farole, T., Xiaoyang, T., “China’s Investment in African Special Economic Zones: Prospects, Challenges, and Opportunities” (World Bank, Economic Premise, No.5, March 2010).

Curran, Enda, China’s Marshall Plan (Bloomberg from Benchmark, Aug.2, 2016).

Catherine Puts, India and Pakistan to join SCO, is Iran next? (The Diplomat, May 26, 2016).

China-Britain Business Council and Tsinghua University, China-Britain Belt and Road Case Studies Report: Global Partnerships in Action (2016).

Chronicles of Turkmenistan Daily News, Ashgabat Agreement (March 24, 2016). <http://www.chrono-tm.org/en/2016/03/ashgabat-agreement/>

Cooperation between China and Central and Eastern European Countries <http://www.china-ceec.org/eng/index.htm>.

Dollar, D., “China’s Rise as a Regional and Global Power: The AIIB and The ‘One Belt, One Road’” (Horizons, Summer 2015, No.4.).

EU-China Summit Joint Statement, “The Way forward after forty years of EU-China Cooperation” (June 29, 2015).

FOCAC Website, The Forum on China-Africa Cooperation Johannesburg Action Plan (2016-2018) (FOCAC).

FOCAC Website, Xi announces 10 major China-Africa cooperation plans for coming 3 years, 2015-2018 (FOCAC, December 8, 2015).

FOCAC Website, Declaration of the Johannesburg Summit of the Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC, December 25, 2015).

Foster, V., Butterfield, W., Chen, C., Pushak, N., “Building Bridges: China's Growing Role as Infrastructure Finance for Sub-Saharan Africa: Executive Summary” (Trends and Policy Options, No.5, 2009).

Hirakawa, H., Tang Tang Aung, “Globalization and the Emerging Economies: East Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs)” (Evolutionary and Institutional Economics Review, Vol.8, No.1, 2011).

Kaczmarek, M. “China and Russia: Two Approaches to Integration” (The Diplomat, March 30, 2015).

Li, Xue, Xu, Yanzhou, “China needs Great Power Diplomacy in Asia” (The Diplomat, March 12, 2015).

National Development and Reform Commission (NDRC), Ministry of Foreign Affairs, Ministry Commerce of the People's Republic of China, “Vision and Actions on Jointly Building Silk Road Economic Belt and 21st-Century Maritime Silk Road” (March 28, 2015).

Obama, B. Statement by the President on the Trans-Pacific Partnership, Immediate Release (Office of the Press Secretary, the White House, Oct.05, 2015).

Raja Mohan, C. “Chinese Takeaway: One Belt, One Road” (The Indian Express, August 13, 2014).

Reuters World News, Japan pledges \$30 billion for Africa over next three years (Reuters World News, August 27, 2016).

- Richard Schiere, Rugamba, A. "Chinese Infrastructure Investments and African Integration (African Development Bank Working Paper Series No.127, May 2011).
- Shafei M. Hali, "SCO set to Widen Fold of 'Shanghai Spirit'" (CRI English.com, Opinion, June 23, 2016).
- Shannon Tiezzi, "The China-Pakistan Economic Corridor gets even more Ambitious" (The Diplomat, August 13, 2015).
- Talmiz, Ahmad, "Who's Afraid of One Belt One Road?" (The Wire, June 3, 2016).
- Verlare, J., F.P.van der Putten, "'One Belt, One Road': An Opportunity for the EU's Security Strategy (Clingendael, Netherlands Institute of International Relations, Policy Brief, December 2015).
- Xinhua News Agency, Spotlight: Just-conclude BRICS, SCO summits in Ufa highlight China's constructive role, (Xinhua News, July 12, 2015).

Summary

China's "One Belt, One Road" Initiative and the Possibility of an Afro-Eurasian Economic Zone

Hitoshi Hirakawa

Since the time when Xi Jinping was inaugurated as General Secretary of the Communist Party of China in November 2012, new strategic visions and policies have been adopted in China. He referred to the "Chinese nation's great reconstruction" and the "Chinese dream" in his speeches. In the following year of 2013, focusing on investment in infrastructure, he also as President of china proposed the "Silk Road Economic Belt" likened to the ancient Silk Road in his speech in Kazakhstan, and "a 21st Century Maritime Silk Road" in Indonesia. They were combined and approved as the "One Belt, One Road" initiative at the third Plenary Session of the 18th Central Committee of the Communist Party of China, and then it was presented at APEC Summit in Shanghai. Besides, at the Summit Meeting, building the Silk Road Fund was also announced. Entering this century, China became the No.1 country of the world in terms of export value, foreign reserves, and became the Second in GDP following the United States. In support of such economic results, President Xi proposed the "One Belt, One Road" initiative.

In this thesis, I would like to consider how we should grasp the "One Belt, One Road" initiative in the process of shifting of weight in economy from Asia Pacific to Asia. There are surely so many serious obstacles. Yet, if China and other related countries cooperate for it as public goods one another and operate well, it could realize an age of Eurasian economy, connecting countries in Southeast, South, Central Asia, Middle East, and Europe. And quite a long future, an Afro-Eurasian economic zone would be coming up.